公営企業局長
水道・下水道課長
財政課長
監査委員事務局長　殿

**オンライン専用講座**

オンライン受講に特化した講座です。研修会場からの同時中継ではございません

令和3年3月

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

【中部本部主催】1日で学ぶ！　ＮＯＭＡ行政管理オンライン講座のご案内　　［令和３年６月24日（木）開催］

# 地方公営企業の消費税･会計処理の実務

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

地方財政は、厳しい状況が続く中で公会計改革が進められ、地方公営企業の経営の健全化が特に課題となっており、経営状況の的確な把握のため、適正な会計処理がより一層求められています。

地方公営企業の会計処理において、消費税の制定、税率・特例措置等の改正および地方消費税の創設などに伴う会計処理は、最も難解な事務の一つであり、十分に理解しておかなければ過払いとなる場合もございます。

本講座では、消費税の枠組（全体像）と特定収入および補てん財源のマスターを目標として、設例演習を交えながら、複雑な消費税会計の処理実務をわかりやすくオンラインで解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬具

記

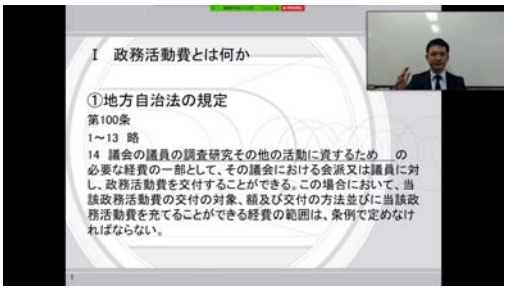
**日　　時**：令和３年　６月　２４日（木）9:30～16:30　【6時間】

**開催形式**：オンライン受講専用（配信ツール：Zoomミーティング）

**講　　師**：公認会計士・税理士　都井　清史　氏

**参加料**(負担金　１名につき)

| | 負担金 | 消費税等 | 合　計 |
|---|---|---|---|
| NOMA会員 | 29,000円 | 2,900円 | 31,900円 |
| 一　　般 | 32,000円 | 3,200円 | 35,200円 |




受講画面イメージ

**お申込の流れ**：①本会HPの各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。
（裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です）

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

**諸　注　意**：上記参加料は１名分です。１名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用URLに入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。

**キャンセル**：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の５営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。

**お問合せ**：一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ（担当：平塚）
**お申込先**　〒461-0005　名古屋市東区東桜1-13-3　NHK名古屋放送センタービル10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://noma-chubu.jp/
※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

講義項目

## 1. 消費税の概要

※ 電卓をご準備ください ※

（1） 課税対象
（2） 非課税取引
（3） 納税義務者
（4） 免税業者・簡易課税制度
（5） 帳簿の記帳・保存

## 2. 仕入に係わる消費税額の特例

（1） 特定収入とは何か
（2） 特定収入以外の収入とは何か
（3） 特定支出とは何か
（4） 特定支出以外の支出とは何か
（5） 特定支出にあてるための収入は特定収入以外の収入
（6） 借入金収入と借入金返済のための補助金との関係

## 3. 不課税収入の使途の特定

## 4. 特定収入がある場合の仕入税額控除　～個別対応方式と一括比例配分方式～

## 5. 補てん財源　～資本的収支調整額の意味～

＜講師紹介＞ 公認会計士・税理士　　都井 清史（といきよし）氏

1983 年 神戸大学経営学部会計学科卒業
1988 年 公認会計士都井事務所を設立、公益法人の会計・税務監査に携わる
1994 年 日本公認会計士協会東京会公益法人特別委員会委員
1996 年 日本公認会計士協会非営利法人委員会会計監査専門部会専門委員
2005 年 税理士登録

【著書】実践「財務三表」の見方（金融財政事情研究会）、粉飾決算の見分け方（金融財政事情研究会）、超わかるキャッシュ・フロー（銀行研修社）、公益認定申請サクセスガイド（中央経済社）、他

受信環境について　※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

**①必要備品は、パソコン もしくは タブレットのみです。**
Zoom のアカウントは不要です。また、タブレットの場合は Zoom アプリのインストールをお願いします。

**②受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。**

**③Zoom を初めて使用される方は、https://zoom.us/test で、接続テストをお願いします。**

※研修会場の同時配信ではなく、講師・受講者全員がオンラインで参加する講座です。

お申込方法に関するお願い
本会 HP (https://www.noma.or.jp)からの WEB 申込にご協力をお願いします
請求書発送等の事務処理は HP からお申込の方を優先させていただいております

日本経営協会・中部本部 平塚 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）　FAX（052）952－7418

R3.6/24

60016865 「地方公営企業の消費税・会計処理の実務」オンライン専用講座・参加申込書　年　月　日

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ふりがな<br>団体名 | | TEL<br>Fax | （　　）　－<br>（　　）　－ | ご連絡担当者<br>（参加者と同じ場合は記入不要）<br>所属・役職名<br>氏名 | 通信欄 |
| 住所 | 〒 | | | | |
| 参　加　者　氏　名 | | 所属・役職 | | | |
| | | | | | |
| 参加者メールアドレス | | | | | |

※請求書の宛先についてご教示ください。（□団体名と同じ　□その他　　宛）

・2 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。　□